

令和5年度 第1回 公共事業評価手法研究委員会 議事概要

○日時：令和5年5月25日（木）10:00～11:30

○場所：中央合同庁舎3号館11階 国土交通省インフラDXルーム（WEB会議併用）

○出席委員

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学	特別教授
	大串 葉子	梶山女学園大学現代マネジメント学部	教授
	大野 栄治	名城大学都市情報学部	副学長・教授
	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部	教授
	田中 里沙	事業構想大学院大学	学長・教授

（敬称略）

○議題

・事業評価に関する検討

○主な意見

【田中委員】

- ・ 諸外国における社会的割引率の見直しは、どのくらいの頻度で行われているのか。社会的割引率が頻繁に変更されると、計算のやり直しが負担になり、経年比較も困難になる。継続性の観点から、社会的割引率 4%は維持することは妥当。
- ・ 貨幣換算できない効果について、流域やネットワーク、サプライチェーン等、施策目的の中で総合的な価値を評価することができる。民間企業が帳簿外の価値を高める努力を行っている中で、インフラについても将来世代に価値を残す観点で整理していただきたい。

【大野委員】

- ・ 本来、社会的割引率はどうあるべきかという理論面の課題と、それ自体が計測できないとき、どのように運用していくかという運用面の課題の、2段階の間がある。社会的割引率は Ramsey 式に基づいて設定するのが望ましいが、Ramsey 式のパラメータの設定が難しいので、資本の機会費用を用いて設定するのがこれまでの主流であった。国交省の中でも、理論的には Ramsey 式に基づく設定が正しいが、完全市場を仮定すると市場金利と等しくなるので、実際の運用としては市場金利を用いるという考え方であったように思われる。
- ・ 現在、賃金は上昇傾向であり、今後、消費嗜好も変わってくる可能性がある。そのため、社会的割引率は変動するものと考えなければならず、感度分析の対象要因に変容している。
- ・ 一方、内部収益率を算出して、その大ききで費用対効果の水準を判断することにすれば、社会的割引率の議論から離れて社会的経済効率性の評価が可能となる。

【加藤委員】

- ・ 理論上の問題として、完全な市場が存在がないために、実務上どのような制度をいれようかとこのような場で議論しているのに、単純に市場金利を使って良いのかという問いが出てしまう。
- ・ 実際に社会的割引率が高いという認識を持ってもらう必要がある。
- ・ 営繕事業の評価をする際、南海トラフ地震が発生した時に危険な場所は適さないということは共通理解されている。金銭換算できない事業であっても、社会的な納得性があれば B/C による評価の議論にはならない。

【大串委員】

- ・ 諸外国の例を見ると、社会的割引率は頻繁に変えるものではなく、比較可能とするため

に、パラメータは基本的に一度決めたら遵守すべきものだと思っている。一方で、日本における違和感は、金利が高い時期に設定した割引率を、低金利の現在まで適用していることである。

- ・ 高い割引率のために、これまでどのくらい投資機会が失われたか分析できると良い。
- ・ 国民の納得性を高めるため、過去の反省から学び、成長の機会を逃さないような事業評価の手法にしていきたい。
- ・ 災害対応や、住民の意思で決定できる事業も重要であり、それらをすくい上げるフォーマットを用意できると良い。

【家田委員長】

- ・ 社会的割引率を用いた B/C が、どのような意味を持つかについて考えられていない。同種の事業であれば B/C は相対評価に使うことができ、この場合、社会的割引率によって大小関係が変わることはない。今の日本では、B/C は 1 を上回るかどうかで判断する絶対評価として理解されていることが問題。社会的割引率の大小によって機会損失が生じると考えているのがその証拠である。
- ・ インフラは長期のプロジェクトであり、将来の割引率を議論しなければならないが、将来の情勢は予想できないため、最近の動向を元に決めている。本質的には、これは単なる決め事に過ぎない。
- ・ 一方で、感染症対策や国防など、B/C 分析を実施せず施策・事業を実施している事例は多く存在する。例えば、道路事業は、事業評価導入当時、事業箇所が多かったため、事業実施の判断のために B/C を用いた評価を行うことに決めたが、現在は新規に採択する事業の案件数も減っているため、国立競技場のように個別事業を丁寧に見て評価するという視点があっても良い。
- ・ 過去との整合性やスピード感覚を念頭に割り切りも必要である。

【田中委員】

- ・ なぜ社会的割引率の見直しがいま必要かという根拠を国民に説明することが重要である。
- ・ 近年、SDGs や ESG への関心の高まりもあり、長い時間軸で考えることの重要性についてコンセンサスは取りやすくなっている。
- ・ B/C では数値換算による説明が難しい部分の評価にあたり、インフラを使って生産がされるという意味で、社会の経営資源になるという認識も必要。
- ・ 事後評価については、実感として、納得性を得るには見える化の情報が足りていないように感じる。

【大野委員】

- ・ 貨幣換算が困難な効果としては、整備による効果の貨幣価値が分からないものと、without の設定ができないものの2つがある。防災や国防に関する事案の中には整備しないという選択肢がない事案もある。このような事案については、そもそも便益の定義が困難であり、事業評価の対象とすべきか否かを議論する必要がある。
- ・ 一方、文化財の保存については、整備による効果の貨幣価値を示すことができなくても、世界遺産登録の要件に準ずるような形で「顕著で普遍的な文化的価値」を示す必要が出てくる。方法論としては難しいが、過去に同様の事例があれば、そのときの事業費を貨幣価値の一つの目安とする考え方もあると思う。

【加藤委員】

- ・ 時間選好率の妥当性について、日本では貯蓄率は下がっているものの、現在の極めて低い金利でも預金しているという事実があり、現在と将来との取引が成立しているといえることから、国債長期金利を使って低い割引率になるという実務はやむを得ないのではないか。
- ・ 公共事業の予算は20年で半分になり、反対に難しい工事が増え、環境コストも入ってきて費用は上がり、事業量が減っている。

【大串委員】

- ・ 最近の若い人の貯蓄性向は変わってきており、海外株式等に投資している人も多いので、時間選好率は逆振れして高い方に行っているとみることもできるかもしれない。こうしたことを踏まえると、長期金利で見る方が、安定性があるのではないか。
- ・ 社会的割引率は変更がないことで、逆に信頼を失うとも考えられるので、適切な見直し方針を考える必要がある。
- ・ 首里城のような文化財の再建には、事業評価は必要なかったと考える。道路事業のように案件数が多い場合は事業評価を活用すれば良い。

【家田委員長】

- ・ 事業評価は判断のための参考資料に過ぎず、決定権者が責任をもって判断すれば事業評価は本来必要ない。
- ・ 海外においては必ずしもB/Cが重視されているわけではないと聞くが、その運用の程度を知りたい。

【大串委員】

- ・ 諸外国では、企業への投資判断の元となる業績を第三者が評価するにあたり、環境対策にかけたコスト等を社会的な貢献と考え、そのコスト分を利益に上乗せして評価しよ

うという流れがある。例えばイギリスでは、同様の考え方でB/CのBの部分を拡張しているのではないか。日本もそのような流れに乗るべきでないか。

【家田委員長】

- ・ 委員間で論点に関する共通認識が持てたと思われる。

以上